

平成 29 年度事業報告

我が国の皆保険制度は世界に類を見ない制度として、様々な制度改正を実施しながら、発足から 60 年近くが経ち、皆保険制度に支えられ、国民の平均寿命は男女とも 80 歳を超え、世界一の長寿国となった。団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年には、5 人に 1 人が 75 歳以上になると推計されている。

そうしたことから、平成 26 年 6 月に制定された、医療介護総合確保推進法(略法名)において、病院の病床機能の分化・連携を進めるとともに、入院から在宅への流れで在宅医療の充実を図り、病気になっても可能な限り住み慣れた生活の場所において、必要な医療・介護が受けられ安心して生活を実現できるよう地域包括ケアシステムの構築を目指す政策がとられている。国は医療提供体制を「病院完結型医療」から「地域完結型医療」へと見直す政策転換を図っており、この流れに如何に臨床検査技師の働く場所を見出すかが今後の重要な課題である。

今まで、臨床検査技師は、検査室において多量検体をいかに効率よく、品質の高い検査データを迅速に提供するかに重点を置いてきた。今後は検査の全工程、検査前説明、検体採取、検査実施、検査所見に責任を持ち、更に患者の病態把握に努め、それを的確に臨床側（医師、他職種、患者）へ伝える能力を持った人材の育成に重点を置くことが必要である。

従来の中央検査室での業務から、より患者に近い場所での業務が求められており、臨床検査に関する自らの専門的な技術・知識に加え、患者診療に関わる他職種の業務内容を理解して、多職種連携のチーム医療に積極的に参画することで、医療の質の向上、真の患者のための医療提供に貢献する必要がある。

平成 29 年度においては、医療情勢、医療技術の急速な進展に対応するため、当会では、国が進める医療と介護を主軸に患者を地域で支える「地域完結型医療」を視野に、多職種連携医療の中で、専門性を生かして活躍できる人材育成に取り組む事業等を中心に進めており、事業等の詳細については、下記のとおりである。

1. 公益目的実施事業

～ 臨床検査精度保証事業／臨床検査精度管理調査事業 ～

当会は、国民に安心安全な質の高い医療を提供するために品質・精度保証された検査データを確立し、社会的に評価される仕組みの構築に向けて、臨床検査全般にわたる精度管理、データ標準化、施設認証など一連の事業に対応すべく、日臨技としての精度保証のあり方について検討を進めた。

1) 平成 29 年度日臨技臨床検査精度管理調査

- (1) 今年度は、4,026 施設・4,069 件の参加があり、昨年度より 92 施設増加した。施設別報告書は、8 月末に JAMTQC のサイトで公開した。総合報告書は、2 月末に JAMTQC で公開、3 月初めに総合報告書 (CD-R) を各施設宛に郵送した。
- (2) 日臨技臨床検査精度管理調査総合報告会を平成 30 年 3 月 3 日 (土) に「TFT ホール 1000 (東京都江東区)」で開催し、参加者数は 674 名で活発な質疑応答が行われた。

2) 臨床検査精度保証施設認証

平成 30・31 年度精度保証施設認証は、日本臨床検査標準協議会と連携して認証審査した結果 334 施設 (新規申請 77 施設、更新申請 257 施設) を認証した。前年度より 63 施設増加し、精度保証施設認証総数は 805 施設となった。

3) 臨床検査データ標準化の推進

- (1) 平成 19 年度から実施している臨床検査データ標準化の実施内容を総括し、今後の事業展開を見直した。基幹施設の検査データの精確度については、6 月の全国臨床検査精度管理調査に加え、8 月及び 11 月の年 3 回の精度管理調査を実施して評価した。
- (2) 日本検査血液学会血球形態標準化小委員会と共同で骨髓細胞標準化(案)の検討を開始した。
- (3) 全分野における日臨技サーベイ「C・D」評価施設へのサポート事業として、「C・D」評価施設の検査技師とデータ乖離の原因について意見交換を行う結果検討会を 2 都道府県で開催した。
- (4) 品質・精度管理基準事業
品質・精度保証検証ワーキンググループ (以下、WG) が精度保証事業の両委員会 (精度管理調査・標準化)、及び WG の活動内容を把握し統制を行うことによって、日臨技としての精度保証のあり方・方針についての策定に着手した。
- (5) 生涯教育研修制度
都道府県委託事業として、申請のあった 754 件の研修会等に対して支援を行った。

2. 学術・職能支援事業

～ 学術・技術振興／学会運営／支部運営／認定／出版 ～

1) 学術・技術振興

(1) 先駆的研修会

最新の医学的知識や技術を習得するための研修会を企画し、学会発表などを推奨するとともに会員の学術活動を支援した。

①第4回遺伝子・染色体研修会

12月9日(土)～10日(日) 京都保健衛生専門学校 35名

②第3回神経生理研修会

11月4日(土)～5日(日) 日臨技会館 56名

③第1回 日臨技骨髄像研修会 2017

8月26日(土)～27日(日) 文京学院大学 72名

④肺塞栓症における下肢静脈エコー研修会

9月2日(土) 日臨技会館 56名

⑤Structural Heart Disease (SHD) における超音波検査研修会

2月17日(土)～18日(日) 日臨技会館 32名

⑥第1回がんゲノム医療コーディネーターに向けた講習会

2月24日(土) 株式会社 損保会館 大ホール 172名

⑦第1回 WSI (バーチャルスライド) 実技講習会

2月25日(日) サクラファインテックジャパン株式会社
会議室あうんテラス 28名

⑧輸血テクニカルセミナー2017

3月17日(土)～18日(日) 東邦大学医学部大森キャンパス
講義実習 83名、講義のみ 54名

(2) 職能開発

①地域完結型医療に向けた施策が展開される中、多職種連携医療が求められていることを受け、患者に寄り添う医療現場で専門性を生かし活躍できる人材育成に取り組んだ。新人教育に重きを置いた医療人・職業人スキルアップを目指した新生涯教育制度支援(eラーニング)の活用を推進した。

②医療現場における職能向上のための検査技師育成講習会

平成26年から3ヵ年で実施した「検査説明・相談のできる臨床検査技師育成事業」の継承事業として、平成30年度から3ヵ年計画で「多職種連携のための臨床検査技師能力開発講習会」を実施する。平成29年度は各都道府県臨床(衛生)検査技師会から実務責任者の推薦を受け、「医療現場における職能向上のための臨床検査技師育成講習会(他職種業務を知る)企画担当者研修会」を実施した。

平成 29 年 12 月 8 日（金）～10 日（日） 日臨技会館 47 名

③新生涯教育制度支援(e ラーニング)事業

日臨技 e ラーニング「バリューレゾリューション™」は平成 29 年 8 月から運用を開始した。「医療人・職業人」の基礎分野では約 120 コンテンツを、専門分野は緊急検査を中心に 86 コンテンツをアップした。e ラーニングの普及・啓発のため医学検査学会、支部学会で広報活動を行い、入会者数は 2 月末現在で 292 名となった。

④第 3 回乳房超音波技術研修会

1 月 20 日（土）～21 日（日） 東邦大学医療センター大森病院 48 名

⑤初級・職能開発講習会

今年度は愛媛県を皮切りに 12 か所にて開催した。

支 部	開催県	開催日	場 所	参加人数
北日本支部	北海道	3 月 3 日	札幌医科大学	23 名
	宮城県	12 月 17 日	仙台市立病院	31 名
関甲信支部	茨城県	1 月 27 日	小山商工会議所大会議室	33 名
	長野県	1 月 14 日	信州大学 外来棟 4 階研修室	35 名
中部圏支部	富山県	1 月 28 日	済生会富山病院研修ホール	31 名
	石川県	11 月 23 日	金沢医科大学病院	46 名
近畿支部	大阪府	3 月 11 日	あべのメディック	30 名
	兵庫県	12 月 3 日	兵臨技研修センター	15 名
中四国支部	愛媛県	8 月 27 日	ひめぎんホール	25 名
	広島県	2 月 18 日	広島赤十字・原爆病院	46 名
九州支部	福岡県	3 月 17 日	ナースプラザ福岡	21 名
	熊本県	3 月 18 日	熊本大学医学部附属病院	31 名

(3) 検体採取等に関する厚生労働省指定講習会

指定講習会は 4 年度目を迎え、臨床検査技師ライセンスの一部付与の指定講習会として免許取得者全員の受講を目標に事業展開した。

今年度は 15,000 名の受講目標に全国 9 か所延べ 39 会場で開催し、8,699 名が修了し、総修了者は 41,379 名となった。

(4) 国際協力

医療のグローバル化が進む中、諸外国との学術友好を継続・構築し、更に開発途上国へ技術支援の国際協力を推進した。また、グローバルな視野で活躍できる人材の育成に取り組んだ。

①大韓臨床病理士協会（KAMT）への対応

平成 29 年日韓代表者会議は、日韓協定にもとづき、代表者 3 名を招請し、平成 29 年 6 月 16 日第 66 回医学検査学会に合せ千葉市にて開催した。

平成 29 年度韓日代表者会議は平成 29 年 9 月 22 日韓国釜山市において開催され、日韓協定にもとづき、代表者 3 名が招請され派遣した。

②中華民国医事検験師公会全国連合会（TAMT）との交流

平成 29 年 4 月 13 日から 4 月 16 日、中華民国医事検査師公会全国連合会 (TAMT) APFBLS 学会が台湾台北 桃園市で開催され代表者 3 名、発表者 1 名、国際 WG 委員 1 名を派遣し、参加国技師会との交流を深めた。

③国際医学検査技師協会 (IFBLS) への対応

平成 29 年 9 月 14 日、カナダ オンタリオ州において IFBLS 理事会が開催され、IFBLS 理事である当会理事を派遣した。

④アジア医学検査技師会 (AAMLS) への対応

第 18 回 AAMLS 理事会が平成 29 年 6 月 27 日にタイ バンコクにおいて開催された。また、第 19 回 AAMLS 理事会が平成 29 年 9 月 21 日に韓国 釜山にて開催され、日臨技会長が理事に再任され、加盟アジア技師会と、今後の学術交流に関する意見交換が行われた。

⑤American Society for Clinical Pathology (ASCP) への短期留学

平成 29 年 10 月 16 日から 10 月 20 日、ASCP への短期留学制度に参加し、米国 Loyola 大学 Medical Center へ会員 2 名を派遣した。

⑥カンボジア支援

平成 29 年度医療技術等国際展開推進事業(国立国際医療センター国際医療協力局)で採択された「カンボジアにおける臨床検査の質の向上事業」として、カンボジアに委員を派遣し、現地研修 5 回、日本での研修 1 回を実施した。また、当該事業とは別に、カンボジアとの MOU にもとづき、平成 29 年 9 月 29 日から 10 月 9 日まで学生 13 名を受け入れ、臨床検査施設の視察を実施した。

(5) 会誌発行

①学術誌としての「医学検査」の充実を図るとともに、標準的な知識や技術を網羅した出版物を発刊した。

②医学検査の充実

平成 26 年度 (第 63 巻) から「国立研究開発法人科学技術振興機構」(JST)が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)へ掲載され、平成 29 年度 (第 66 巻) からは、掲載論文を PDF 形式で公開する形から全文 XML 方式で公開した。また、医学検査の特集号としてオンデマンド形式で尿沈渣特集を平成 29 年 7 月 11 日、認知症予防のための検査特集を平成 29 年 9 月 6 日にそれぞれ公開した。

(6) 国民医療向上／安全対策

臨床検査に関する正しい知識の普及、啓発を図るとともに、臨床検査技師の地位ならびに職業意識の向上を目的として、国民向けの広報の充実と情報発信に努めた。

①季刊誌「ピペット」の発行・配布

職能団体として、広く国民に臨床検査技師を啓発する目的で、季刊誌「ピペット」を発刊した。2018 冬号 vol.18 発送時点での配布協力施設は 933 施設、発送部数は

約 13.5 万部となった。

②全国「検査と健康展」開催

11 月を「臨床検査と健康・普及啓発月間」と定め、国民への健康管理の意識の高揚を図るとともに、臨床検査技師の業務を広く周知するため、厚生労働省をはじめ各医療団体等の後援を得て、日本臨床検査専門医会及び臨床検査振興協議会の協力の下、日臨技・全国 45 都道府県技師会主催で「検査と健康展」を開催した。

○中央会場（担当：公益社団法人 愛知県臨床検査技師会）

開催日：平成 29 年 11 月 11 日（土）

会 場：ナディアパーク(名古屋市栄)

一般来場者：495 名、イベントブース参加者：延べ 2,081 名、実務委員及び講師 115 名で対応した。

○地方会場：(44 都道府県技師会で開催) 来場者 15,888 名

本事業で作成したリーフレット並びにチーム医療推進協議会で作成した漫画冊子についても配布した。

(7) 就労支援

無料職業紹介事業として、ホームページ・システムによる、求職、求人の運用を行った。

2) 学会運営

会員の学術活動、人材育成などの研究成果を発表し、情報共有とネットワーク構築のとして、第 66 回日本医学検査学会を開催した。

(1) 第 66 回日本医学検査学会（学会長：梅宮敏文 担当県：千葉県）

平成 29 年 6 月 17 日（土）～18 日（日）

幕張メッセ国際会議場、国際展示場 7-8 ホールにて 4,321 名（会員 3,556 名）一般演題 565 演題、特別演題 2 演題、部門企画 20 企画、展示 80 社 623 小間、市民公開講座 1,200 名、優秀論文賞 3 編、最優秀演題賞 1 編、特別奨励賞 3 編の表彰を執り行い成功裏に終了した。

3) 支部運営

支部の運営を円滑に遂行するために、支部幹事会及び学術を交えた支部内連絡会議を開催した。また、日臨技の学術活動方針に沿った支部独自の特徴ある内容の学会・研修会等を開催し、学術と職能の両面について、会員の教育研修を実施した。

(1) 支部事業伝達講習会

輸血検査業務の標準化の観点から日本輸血・細胞治療学会と共催で実施した平成 28 年度輸血テクニカルセミナーでの講習会の内容に従い、輸血検査の初級者に対する指導方法の統一化を行い、輸血検査技術の標準化を図ることを目的とし、支部指定研修会を開催した。

(2) 支部学会

- ①北日本支部（秋田県：学会長 藤田秀文、秋田県総合生活文化会館アトリオン）
- ②関甲信・首都圏支部（埼玉県：学会長 津田聡一郎、ラフレさいたま）
- ③中部圏支部（愛知県：学会長 梶山広美、名古屋国際会議場 白鳥ホール・2号館）
- ④近畿支部（京都府：学会長 白波瀬浩幸、国立京都国際会館）
- ⑤中四国支部（山口県：学会長 渋田秀美、海峡メッセ下関、下関市生涯学習プラザ）
- ⑥九州支部（長崎県：学会長 丸田秀夫、長崎ブリックホール）

(3) 支部研修会

北日本支部 7 研修会、関甲信支部 7 研修会、首都圏支部 4 研修会、中部圏支部 6 研修会、近畿支部 7 研修会、中四国支部 6 研修会、九州支部 9 研修会を開催した。

(4) 支部共通

各支部学会で日臨技企画「多様なニーズに対応できる臨床検査技師のあり方」をテーマに日臨技会長が講演した。また、同時開催された支部会議に日臨技副会長が出席した。

(5) 支部の運営

①支部幹事会

北日本支部、関甲信支部、首都圏支部、中部圏支部、近畿支部、九州支部は、年 2 回開催した。中四国支部は年 1 回開催した。

②支部内連絡会議

支部幹事、学術部長、各部門長との合同会議を各支部年 1 回開催した。

□支部学会学生ガイダンス

将来の臨床検査を担う人材の発掘のため、北日本支部、中部圏支部、中四国支部、九州支部学会において、臨床検査技師職業紹介、臨床検査実習・体験、臨床検査技師養成校関係者との懇談・相談、リーフレット配布を行った。

4) 認定

各認定制度を継続するとともに、認定取得者の増加をめざし e ラーニングによる各認定受験カリキュラム内容のコンテンツ化を進め、自己学修支援環境を整えた。

(1) 組織運営

認定一般検査技師、認定心電検査技師、認定染色体遺伝子検査師、認定病理検査技師、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師、認定認知症領域検査技師、認定救急検査技師の各認定制度に係る研修会、講習会を実施した。日臨技総合監理検査技師制度は認定管理検査技師制度夏季セミナーを開催し、新たに認定医療技術部門管理者制度の構築に向けて検討した。

(2) 各認定試験

各認定試験を実施し、審議会で 60%以上の正答率を目処に合格者を選定し、認定協議会、中央認定委員会を開催し、合格者及び各認定更新者を承認した。認定有効期間は平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までの 5 年間とした。

《認定検査技師試験》

認定検査技師名	受験者	合格者	合格率
認定一般検査技師制度	136名	89名	65.4%
認定心電技師制度	106名	68名	64.2%
認定臨床染色体遺伝子検査師制度	染色体分野 9名	8名	72.7%
	遺伝子分野 9名	3名	33.3%
認定病理検査技師制度	215名	163名	75.8%
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度	68名	60名	90.9%
認定認知症領域検査技師制度	105名	71名	67.6%
認定救急検査技師制度	57名	25名	43.5%

《更新申請》

認定検査技師名	承認者	更新延長 申請承認者	更新 対象者
認定一般検査技師制度	86名	7名	108名
認定心電技師制度	123名	14名	219名
認定臨床染色体遺伝子検査師制度	染色体分野 5名	なし	5名
	遺伝子分野 1名	なし	2名

(3) 各種認定取得に向けた学修コンテンツ（eラーニング）の作成

それぞれの認定試験のカリキュラムに沿ったコンテンツ作成を9月から順次開始し、各種認定取得に向けたコンテンツを平成30年度夏までに展開する予定である。また、eラーニング受講で取得できる更新又は受験資格の単位取得について、今後、認定協議会で検討する。

5) 出版

JAMT 技術教本シリーズの発刊

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 病理検査技術教本 | 平成29年5月28日流通開始 |
| (2) 血液細胞症例集 | 平成30年1月31日流通開始 |
| (3) 循環機能検査症例集 | 平成30年2月8日流通開始 |
| (4) 臨床化学検査技術教本 | 平成29年発刊 |

3. 渉外・組織強化事業

～ 渉外／組織強化 ～

1) 渉外

医療法、臨検法の一部改正に向けた検討及び改正の「臨床検査における品質・精度の確保」に係る内容について、会員への周知を図った。

(1) 法改正折衝

臨床検査並びに臨床検査技師の業務拡大を目指し、厚生労働省、関係団体との継続的な折衝を通じ、法改正による業務認証を進めた。

臨床検査振興協議会、同協議会各 WG 会議へ参画し、共同事業の開催並びに平成 30 年診療報酬改定等について、情報共有を図った。

臨床検査技師の業務拡大等に関する懸案事項を「一般政策要求」として自由民主党へ提出した。

(2) 医療政策検討

臨床検査における品質・精度の確保に関する法改正について、厚労省の研究班会議に委員を派遣し、医療機関における基準、遺伝子関連検査等を実施する場合に追加的に設定する基準、登録衛生検査所・ブランチラボに追加する基準、検体検査分類の見直しに対し日臨技の意見を述べた。

厚労省「検体検査の精度管理等に関する検討会」の構成員として、省令の素案検討に参画した。また、厚生労働省の各種委員会へ傍聴を行い、医療情勢を迅速に収集し、検討へ繋げた。

(3) 平成 30 年改定基礎調査・研究

平成 30 年度診療報酬改定に向けて会員施設業務実施状況を調査し、増点、加算、新規追加の項目について、個々の要望を提出した。

(4) チーム医療推進事業

チーム医療推進協議会への参画により、臨床検査技師に関わる業務拡大、診療報酬改定、チーム医療推進など多角的な連携の強化を図った。

(5) 病棟業務推進施設連絡協議会

病棟業務への進出に向け、具体的なデータ抽出を行うための実地検証を 8 施設で実施し、第 66 回日本医学検査学会にて実地検証結果の報告を行った。

(6) 在宅業務調査事業

臨床検査技師の業務実績のある在宅医療提供施設への調査を行い、業務実態を把握するとともに会員へ啓発と普及を図った。

①第 66 回日本医学検査学会での在宅シンポジウム

②第 64 回日本臨床検査医学会での日臨技共催シンポジウム

(7) 災害発生時の体制づくり検討

災害発生時の対応・対策の体制を構築するため、日臨技災害時支援マニュアルを作

成し、普及と事業継続計画の見直しを行った。また、都道府県臨床（衛生）検査技師会での災害対策体制構築のサポートを行い、連携の強化に努めた。

(8) 認知症対応力向上（神経心理検査）

都道府県各 1 名(認定認知症領域検査技師)を集め、2 日間の企画担当者講習会を開催した。また、その当該担当者において今後 2 年間をかけて都道府県で同様の講習会を企画・開催し全国で 700 名以上の講習会修了者の輩出を目指し進めている。平成 29 年度 計 23 回会開催、合計 408 名受講

(9) 定点解析・会員実態調査解析事業

会員意識調査・会員施設実態調査の実施年度として、従来のアンケート用紙の郵送による調査方式に替え、「会員・施設調査システム」による Web 上での調査を行った。

①会員施設実態調査：調査対象施設 7,608 施設／回答施設 3,258 施設（42.82%）

②会員意識調査：調査対象者数 61,364 名／回答者数 14,709 名（23.97%）

(10) 病棟業務実践研修会

病棟業務への臨床検査技師の参画並びに業務拡大に対しての人材育成に向けた実践研修会を開催した。

病棟業務に必要な能力開発実践研修会

○平成 29 年 7 月 29 日（土）～ 30 日（日）36 名受講

○平成 29 年 10 月 14 日（土）～ 15 日（日）27 名受講

○平成 30 年 2 月 11 日（日）～ 12 日（月）27 名受講

2) 組織強化

(1) 組織対策

組織強化の一環として、次世代の人材育成を目指して支部学会における学生フォーラムの開催、卒後 3 年目（2～5 年）を中心とした日臨技主催「初級・職能開発講習会」を都道府県単位で開催し組織強化に取り組んだ。支部学会における中高生向け進路支援ガイダンスの実施により、優秀な人材確保と入会促進に取り組んだ。

①定款諸規程検討・都道府県連携

○会員及び会費に関する規程：会員定義の明確化（平成 29 年 6 月 24 日総会承認）

役員の報酬等及び費用に関する規程とその細則：答申書に基づき、国家公務員に準じた報酬算出根拠を明確化等（平成 29 年 6 月 24 日総会承認）

○役員候補者選出規程選挙事務取扱細則：立候補受付通知様式追加（平成 29 年 9 月 16 日理事会承認）

○「医学検査」発刊規程：現状に合わせた改定（平成 29 年 9 月 16 日理事会承認）

○職員給与規則：国家公務員に準じた扶養手当の改定（平成 29 年 3 月 25 日理事会承認）

○個人情報保護について、47 都道府県の臨床（衛生）検査技師会との会員情報の

共同利用にあたり、誓約書を徴取した。

②組織強化 WG

組織強化への取り組みを議論し、実施事業として、地域ニューリーダー育成研修会、都道府県技師会リーダー育成研修会、初級・職能開発講習会、学生フォーラム、他団体（PSG）との研修会等の開催を検討し、計画立案した。また、女性の活躍推進に向けた取り組みについても議論した。

③地域ニューリーダー育成研修会

平成 30 年 1 月 12 日（金）～14 日（日）日臨技会館で開催し、都道府県技師会推薦の 47 名が参加した。組織目標設定に向けた事業展開の考え方や、プロジェクト成功に向けた現状分析、課題解決力、計画立案などの手法、日常業務で活用できるマネジメントスキルを習得した。

④都道府県府技師会リーダー育成研修会

平成 26 年度から日臨技が開催してきた「地域ニューリーダー育成研修会」を元に、都道府県技師会で活躍できる次世代を担うリーダーの育成を目的とし、都道府県技師会主催の「都道府県技師会リーダー育成研修会」を開催し、講師を派遣した。12 都道府県技師会で開催された。

⑤関連団体への協力

関連する団体や学会に対して、理事・評議員・委員等の役員を、当会から派遣し、専門的な技術支援を行った。

⑥中高生向け進路支援ガイダンス

支部学会で中高生向け進路支援ガイダンスを開催し、「臨床検査技師の仕事」及び「リーフレット」を配布し、優秀な人材の獲得に努めた。

⑦学生フォーラム

支部学会等で中高生向け進路支援ガイダンスを開催し、臨床検査技師の認知度向上を目的に、「臨床検査技師の仕事」及び「リーフレット」の配布、検査を知っていただく企画、臨床検査技師養成校との連携企画を開催し、優秀な人材の獲得に努めた。

○北日本支部：テーマ「語ろう！教えて！ 臨床検査技師への道」

○関甲信・首都圏支部：テーマ「今、現場が求めるもの！臨床検査技師の可能性について切り拓く！！」

○中部圏支部：テーマ「臨床検査技師の多様化を考える ー病院で働く？企業で働く？ー」

○近畿支部：テーマ「私たちの将来のために、臨床検査技師会へ望むこと」

○中四国支部：テーマ「自校の特徴と目指す臨床検査技師像」

○九州支部：テーマ「今と未来 ～技師学生と技師をつなぐ～」

⑧他団体との連携研修会

他団体との連携強化を図り、各領域で活躍している臨床検査技師との連携により研修会等を実施し、多様なニーズに対応できる人材育成支援を推進する。今年度は睡眠ポリグラフ検査（PSG）をテーマとし、平成30年3月18日（日）「PSG研修会（第1回）」を日臨技会館で開催し、47名が受講した。

⑨賠償責任保険

○保険補償制度

全員加入保険(臨床検査技師賠償責任保険)、会務中のケガへの補償(傷害保険)、日臨技退会後5年間の賠償責任継続補償、業務中の感染見舞金制度を継続した。

・請求事例（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

⇒傷害 2件

⇒賠償 2件

また、新たな保障制度として日臨技主催の研修会、講習会、学会等に事前参加登録し、災害等により参加出来なかった場合に、参加費を保障する制度を新設した。

○制度の広報

○JAMT 共済ネット当会ホームページに「JAMT 共済ネット」（保険・各種会員割引制度・生活情報サービス）を掲載し会員福利厚生制度の普及・啓発を行った。

○会員のための各種相談窓口の設置

臨床検査業務、医療事故やヒヤリハット、労務問題、その他プライベートにおける税務問題や心の悩み等、会員が無料で相談できる窓口を設置し、ホームページ等を通じて会員に広報した。

○検体採取等に関する厚生労働省指定講習会参加者に対し、日臨技 全員加入保険のパンフレット「全員加入保険拡充のご案内」を作成し、受講者に配布した。

⑩各種広報ツール制作

○従来の冊子「臨床検査技師の仕事」をリニューアルし、全国「検査と健康展」での活用、要望があった都道府県技師会、養成校へ配布し検査技師啓発に努めた。

○中高生の進路支援のリーフレットを作成し、支部学会ではこのテーマの企画のあった4支部へ配布した。さらには養成校のオープンキャンパス等で活用してもらうため、「臨床検査技師の仕事」とともに配布し、ホームページからダウンロードして頂く方法で対応した。

○入会案内と保険広報誌を再編集し作成を行い養成校での説明会で会員入会促進を行った。

(2) 組織運営

日臨技及び支部、都道府県技師会との連携を強化し、日臨技事業の更なる推進を図った。会員確保対策として、臨床検査技師ならび技師会活動の周知を行い、優秀な人材確保と入会促進を図った。

各事案に対し、迅速かつ的確に対応するため部会、WG 会議制を継承し、事業運営上の課題、他団体への対応、会員から提起させる問題や改善要求などを検討し、懸案事項について効率的な解決を目指した。

①組織の運営

定款、組織運営規程に基づく会議を開催するとともに、隔月で開催する理事会では、部会や WG、委員会、執行理事会を経た重要案件などに対し審議を行った。

○定時総会

開催日 平成 29 年 6 月 24 日(土) 会場：大森東急 REI ホテル

○定例理事会 6 回(隔月)

○定例執行理事会議 12 回(毎月)

○臨時執行理事会議 1 回

○支部長会議 3 回

○全国幹事連絡会議 1 回

○各種委員会、部会、WG

②倫理規程の強化

倫理委員会・利益相反委員会の合同会議を開催し、精度管理事業、学術活動などの個人情報保護などの観点から、関連規程の再構築に向けた検討を開始した

③65 周年事業

平成 29 年 6 月 23 日(金) 14 時 30 分～20 時まで東京千代田区の霞山会館において本事業を執り行った。

④創立 65 周年・法人化 55 周年記念式典

日臨技、都道府県技師会推薦の 93 名が「厚生労働大臣表彰」を受賞した。

○記念講演会の開催

高本 眞一氏(社会福祉法人 三井記念病院 院長)を演者に迎え「患者とともに生きる」をテーマに記念講演を行った。

○記念祝賀会

厚生労働大臣表彰の受彰者をはじめ、伊達忠一参議院議長、塩崎泰久厚生労働大臣他、衆・参議院議員、医療関連団体、当会名誉会員、賛助会員他延べ 273 名が参加した。

○記念誌の発行

「平成 24 年度から平成 28 年度の歩み」として 5 年間の活動記念誌を発行し関係各所に配布した。

⑤表彰事業

平成 28 年度の各賞の表彰を平成 29 年度定時総会・第 66 回日本医学検査学会で執り行った。

- 定時総会時の表彰
永年職務奨励賞 1,281 名
日臨技有功賞 会長賞 1 名
特別賞 1 名

- 第 66 回学会時の表彰 日臨技学術奨励賞
最優秀論文賞 1 編、優秀論文賞 3 編、最優秀演題賞 1 編、
優秀演題賞 6 編、特別奨励賞 3 編
結核予防会 結核研究奨励賞（日臨技推薦） 1 名

- 各支部学会時の表彰 支部学術奨励賞
北日本支部 3 名、関甲信・首都圏支部 6 名、中部圏支部 3
名、近畿支部 3 名、中四国支部 3 名、九州支部 3 名

- 日臨技学生表彰 会長賞
一般社団法人日本臨床検査学教育協議会加盟校の卒業予定の学生を対象とし、
各校から 1 名の推薦により 62 名を表彰した。

- 平成 29 年度の各賞表彰については、次のとおり決定し、平成 30 年度定時総
会・第 67 回日本医学検査学会で執り行う予定である。

- 永年職務奨励賞 1,230 名（予定）
日臨技有功賞 会長賞 1 名
日臨技学術奨励賞
最優秀論文賞 1 編、優秀論文賞 3 編、
最優秀演題賞 1 編 優秀演題賞 6 編、特別奨励賞 2 編

⑥賀詞交換会

平成 30 年日臨技賀詞交換会を平成 30 年 2 月 2 日（金）都市センターホテルコス
モスホールにて開催し、250 名の参加を得て、協力関係にある諸団体との連携を
深めた。

⑦ホームページリニューアル

日臨技ホームページのリニューアルを進めた。

⑧会員／施設調査システム

本調査は 11 月 13 日から 12 月 31 日まで Web 回答方式で実施した。集計結果
は、日臨技ホームページに公開する。

⑨賛助会員管理システム

賛助会員専用ページを設け稼働し、入会、情報変更がシステム上で可能となり、
利便性を図ると共に、研修会・学会情報を提供するなどの情報も発信できる仕組
みを構築した。

⑩総会

平成 29 年 6 月 24 日(土)、大森東急 REI ホテルにて開催された。議決権を有する正会員数 58,768 名に対し、総会出席者数合計（事前表決、代理出席表決、出席表決）は 34,979 名となり、総会成立のための定足数 29,384 名を上回り総会は成立した。議案（第 1 号～第 3 号）はすべて承認された。

(3) 事務管理

①事務局機能の安定化と効率化を図った。健全な事業運営に向けて、事業調書ごとの執行状況を四半期単位で管理し、執行理事と事務局担当者との連携を強化し適正な予算執行に努めた。

②事務局体制 事務員の戦力強化

正職員を対象に人材育成を目的に「ロジカルシンキング」の研修内容で職員研修を行った。

(4) 会員管理

①養成校学生に対する入会促進の取り組みを強化し、また他団体が運営する臨床検査技師が取得可能な各種認定に対する自己学習支援などによる再入会の促進、会員確保に取り組んだ。

②会員数計画、会費収益増収

計画された会費納付会員数 61,000 人に対し、61,855 人の実績となった。

(5) 共済

共済制度による相互扶助により、平成 29 年度の見舞金支給及び平成 30 年度会費全額免除を承認した。

A ランク：10 万円 B ランク：5 万円 C ランク：2 万円

災害名	所属県	申請日	承認日	見舞金 ランク	翌年度会費 免除	人数
熊本地震	熊本県	290630	290722	B		1 名
秋田県豪雨	秋田県	290905	290916	A	○	1 名
台風 5 号	愛知県	291108	291125	A	○	1 名
台風 21 号	三重県	291225	300202	C		2 名
台風 21 号	三重県	300324	300324	A	○	1 名

(6) 会館

浸水災害の対策として、床に密着していない玄関ドアを自動ドアに替え、防水板の設置を完了した。また、事務室出入口、エレベータホール出入口のドアをスマートキー仕様に変更、CCTV を設置し防犯を強化した。

■ 参考資料 ■

- 〈資料 1 研修会等開催状況〉
- 〈資料 2 支部運営〉
- 〈資料 3 各種団体・学会 派遣一覧〉
- 〈資料 4 委員会・部会・WG 設置状況〉
- 〈資料 5 組織調査〉
- 〈資料 6 会員数推移〉

【資料1】

研修会等開催状況

先駆的研修会		
第1回日臨技骨髄像研修会 肺塞栓症における下肢静脈エコー研修会 第3回神経生理研修会 第4回遺伝子・染色体研修会 Structural Heart Disease (SHD) における超音波検査研修会 第1回がんゲノム医療コーディネーター取得に向けた講習会 第1回WSI（バーチャルスライド）実技講習会	平成29年8月26・27日 平成29年9月2日 平成29年11月4・5日 平成29年12月9・10日 平成30年2月17・18日 平成30年2月24日 平成30年2月25日	文京学院大学 当会会館 当会会館 京都保健衛生専門学校 当会会館 損保会館 サクラファインテックジャパン(株)
関連団体と連携した研修会		
輸血テクニカルセミナー2017	平成30年3月17～18日	東邦大学医学部大森キャンパス
支部運営		
支部指定講習会		
輸血テクニカルセミナー支部伝達講習会		
北日本支部 関甲信支部 首都圏支部 中部圏支部 近畿支部 中四国支部 九州支部	平成29年12月2・3日 平成29年12月9・10日 平成29年12月16・17日 平成29年9月9・10日 平成29年9月16・17日 平成29年11月25・26日 平成29年7月8・9日	東北大学医学部保健学科 山梨大学医学部キャンパス 横浜市立大学医学部 北陸大学医療保健学部 兵庫医科大学病院 岡山大学歯学部棟 鹿児島大学医学部
支部の特性を活かした研修会		
北日本支部 7回 近 畿支部 7回	関甲信支部 7回 中四国支部 6回	首都圏支部 4回 九 州支部 9回 中部圏支部 6回

職能開発

平成29年度医療安全管理者養成講習会（第1クール） 平成29年度医療安全管理者養成講習会（第2クール） 平成29年度医療安全管理者アドバンスコース 医療現場における職能向上のための検査技師育成研修会 第3回乳房超音波技術講習会	平成29年10月13～15日 平成29年11月17～19日 平成29年12月2・3日 平成29年12月8・9日 平成30年1月20・21日	当会会館 当会会館 当会会館 当会会館 東邦大学医学部大森キャンパス
---	---	--

日臨技認定センター 関連研修会の開催

認定試験受験指定講習会		
認定救急検査技師制度 第1回指定講習会（東京） 認定救急検査技師制度 第2回指定講習会（大阪） 認定救急検査技師制度 第3回指定講習会（福岡） 認定救急検査技師制度 第4回指定講習会（名古屋） 認定救急検査技師制度 第5回指定講習会（埼玉） 認定病理検査技師制度 指定講習会 認定病理検査技師制度 資格更新指定講習会 認定監理検査技師制度 講習会 認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度 指定講習会 認定認知症領域検査技師制度 指定講習会	平成29年4月16日 平成29年7月23日 平成29年8月20日 平成29年9月10日 平成29年10月15日 平成29年7月8・9日 平成30年1月27・28日 平成29年10月7・8日 平成29年11月3日 平成30年2月24・25日	文京学院大学 大阪医科大学 九州大学病院 八神製作所 埼玉会館 名古屋市立大学 タイム24ビル 当会会館 当会会館 名古屋市立大学
資格更新・育成研修会		
認定心電検査技師資格更新研修会 認定心電検査技師育成研修会（東京） 認定心電検査技師育成研修会（高知） 認定心電検査技師育成研修会（北海道） 認定心電検査技師育成研修会（熊本）	平成29年7月29・30日 平成29年10月7日 平成29年10月21日 平成29年11月12日 平成29年11月23日	帝京大学 全水道会館 高松市文化プラザかるぽーと 札幌医科大学 熊本保健科学大学

認定心電検査技師育成研修会（京都）	平成29年12月3日	京都テルサ
認定一般検査技師育成研修会	平成29年9月17・18日	東北大学星陵キャンパス
認定一般検査技師資格更新研修会	平成29年10月1日	埼玉市民会館おおみや
認定認知症領域検査技師JSDP 技師講座	平成29年5月13・14日	鳥取大学
認定認知症領域検査技師スキルアップセミナー	平成29年9月23日	岡山コンベンションセンター

認定試験

認定一般検査技師制度 第12回認定試験	平成29年11月26日	航空会館
認定病理検査技師制度 第4回認定試験	平成29年11月26日	東海大学高輪キャンパス
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度 第4回認定試験	平成29年12月2日	東京工科大学
認定救急検査技師制度認定試験 第2回認定試験（※通算第5回）	平成29年12月3日	文京学院大学、大阪医大
認定心電検査技師制度 第11回認定試験	平成29年12月17日	日本教育会館
認定臨床染色体遺伝子検査師 第11回認定試験	平成29年12月17日	当会会館
認定認知症領域検査技師制度 第4回認定試験 2会場同時開催	平成29年12月23日	東京海洋大学、あべのハルカス

渉外

日臨技医療政策企画

臨床検査技師のための認知症対応力向上講習会A	平成29年4月8・9日	米子コンベンションセンター
第2回 病棟業務に必要な能力開発実践研修会	平成29年7月29・30日	ニプロi-MEP
第3回 病棟業務に必要な能力開発実践研修会	平成29年10月14・15日	ニプロi-MEP
第4回 病棟業務に必要な能力開発実践研修会	平成30年2月11・12日	ニプロi-MEP
医療現場における職能向上のための臨床検査技師育成講習会（他職種を知る）企画担当者研修会	平成29年12月8～10日	当会会館

組織強化

地域ニューリーダー育成研修会	平成30年1月12～14日	当会会館
PSG研修会	平成30年3月18日	当会会館

【資料2】

支部運営

1) 支部学会

支部	開催日時／会場	参加人数	演題数
北日本	会 期：平成 29 年 10 月 14 日（土）～15 日（日） 会 場：秋田県総合生活文化会館アトリオン テーマ：深化×伸化×新化 ～臨床検査の技と美を追求する～	830	153
関甲信・ 首都圏	会 期：平成 29 年 10 月 28 日（土）～29 日（日） 会 場：ラフレさいたま テーマ：臨機応変 ～時代の変化を捉え 新たなる可能性を切り拓く～	1,630	181
中部圏	会 期：平成 29 年 9 月 30 日（土）～10 月 1 日（日） 会 場：名古屋国際会議場（白鳥ホール・2 号館） テーマ：未来を担う医療人として～As medical professionals responsible for the future～ 愛知からの変革 チーム医療、先駆的医療への取組み	1,460	152
近畿	会 期：平成 29 年 10 月 28 日（土）～29 日（日） 会 場：国立京都国際会館 テーマ：Progress ー創意工夫でひろがる臨床検査ー	2,284	159
中四国	会 期：平成 29 年 11 月 11 日（土）～12 日（日） 会 場：海峡メッセ下関、下関市生涯学習プラザ テーマ：臨床検査 未来への躍進 ー50 年の時間を重ねてー	1,214	160
九州	会 期：平成 29 年 10 月 21 日（土）～22 日（日） 会 場：長崎ブリックホール テーマ：繫 ～未来へ向けての挑戦～	1,198	120

2) 支部幹事会 年 2 回開催

北日本	平成 29 年 6 月 9 日（金）14 時 30 分～17 時	（札幌医科大学 基礎棟 5 階 共通会議室）
	平成 30 年 2 月 23 日（金）14 時 30 分～17 時	（リッチモンドホテルプレミア仙台駅前 会議室）
関甲信	平成 29 年 7 月 15 日（土）15 時～18 時	（ホテルメトロポリタン高崎）
	平成 30 年 2 月 10 日（土）16 時～20 時	（三井ガーデンホテル千葉）
首都圏	平成 29 年 7 月 16 日（日）9 時～10 時 30 分	（ホテルメトロポリタン高崎）
	平成 30 年 3 月 3 日（土）15 時～18 時	（東京都臨床検査技師会 事務所）
中部圏	平成 29 年 9 月 29 日（金）13 時～17 時	（サイプレスガーデンホテル）
	平成 30 年 2 月 24 日（土）13 時～17 時	（名古屋駅前 ABC 貸会議室）
近畿	平成 29 年 7 月 15 日（土）14 時～16 時	（大阪府臨床検査技師会 事務所）
	平成 30 年 1 月 20 日（土）15 時～17 時	（大阪府臨床検査技師会 事務所）
中四国	平成 29 年 7 月 1 日（土）15 時～17 時	（ホテルグランヴィア岡山 4 階「さくら」）
九州	平成 29 年 10 月 20 日（金）15 時～17 時	（長崎ブルックホール 3 階 第 5 会場）
	平成 30 年 2 月 17 日（日）14 時～17 時	（博多八仙閣本店）

3) 支部内連絡会議 年 1 回開催

北日本	平成 29 年 10 月 13 日（金）14 時～17 時	（秋田ビューホテル 5 階会議室）
関甲信	平成 29 年 10 月 28 日（土）17 時 30 分～18 時 30 分	（ラフレさいたま 第 V 会場）
首都圏	平成 29 年 11 月 4 日（土）15 時～18 時	（東京都臨床検査技師会 会議室）
中部圏	平成 29 年 7 月 1 日（土）13 時～17 時	（名古屋駅前 ABC 貸会議室）
近畿	平成 29 年 10 月 28 日（土）17 時～18 時	（国立京都国際会館）
中四国	平成 29 年 11 月 10 日（金）15 時 30 分～17 時 30 分	（海峡メッセ下関 8 階 804 会議室）
九州	平成 29 年 7 月 8 日（土）14 時～17 時 30 分	（博多八仙閣本店）

【資料3】

平成29年度 各種団体・学会 派遣一覧

団体・学会		役職名	派遣役員	
団体・学会	日本医師会	精度管理検討委員会委員	細萱茂実	
	日本衛生検査所協会	衛生検査所業公正取引協議会運営委員	横地常広・深澤恵治	
	日本医療技術者団体連絡協議会	会長＝日臨技 経理＝視能訓練士 事務＝	宮島喜文	
	医療関連サービス振興会	評議員	横地常広	
		衛生検査所専門部会・調査指導中央委員会 副委員長	横地常広	
		衛生検査所専門部会委員	深澤恵治	
		医療機器保守点検部会委員	深澤恵治	
		チェックリスト再改定に係るワーキンググループ	深澤恵治	
	日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)	理事	長沢光章	
		国際委員会	ISO/TC212 国内検討委員会(団体委員)	細萱茂実
			WG 1:臨床検査室における品質(質)と能力	篠原克幸 久末直子
			WG 2:基準システム	山本慶和 大久保滋夫 細萱茂実(兼任)
			WG 4:抗菌薬感受性検査	長沢光章
			WG 5:バイオリスク・マネージメント	長沢光章(兼任)
		教育・出版委員会	臨床検査基準範囲共用化委員会	小島佳也 細萱茂実
			標準採血法検討委員会	千葉正志
			用語委員会	千葉正志
		認証委員会	認証委員会委員	細萱茂実
	臨床検査振興協議会	役員	副理事長 監事 / 理事	宮島喜文 横地常広 / 長沢光章 丸田秀夫 深澤恵治
		診療報酬委員会	診療報酬改定に関する小委員会	林 亮 山本幸治
			診療報酬制度に関する小委員会	永井正樹
		医療政策委員会	臨床検査の品質・精度管理に関する小委員会	横地常広
			在宅医療における臨床検査の小委員会	深澤恵治
		広報・編集委員会		深澤恵治 小澤 優
		チーム医療推進協議会	理事	
	代議員 補欠代議員			深澤恵治 下田勝二
	日本臨床検査医学会	HbA1c適正運用機構		永峰康孝
		日臨技-JSLM合同未来構想ワーキンググループ		長沢光章
	日本臨床検査同学院	学術集会企画委員会		長沢光章 代理者 片山博徳 横地常広
	独立行政法人産業技術総合研究所計量標準管理センター	神経生理学試験委員		高橋 修
	医療機器センター	標準物質トレーサビリティ認証委員会委員		細萱茂実
	公益財団法人 結核予防会	評議員		横地常広
	CRC あり方会議支援委員会	結核研究奨励賞選考委員会委員		岡田茂治
		支援委員		横地常広
	日本認知症予防学会	16回学会プログラム委員 / 17回学会プログラム委員		長谷山貴博 / 東影明人
		理事		深澤恵治
	日本臨床検査自動化学会	POC技術委員会		岡田 健 小島佳也
	日本適合性認定協会	臨床検査室 技術委員会		横地常広 代理者 滝野 寿
	日本栄養療法推進協議会	理事		長沢光章
		評議員		千葉正志 岡田茂治
		認定委員会委員		岡田茂治
		認定基準策定委員会委員		長沢光章
	日本臨床化学会	酵素・試薬専門委員会プロジェクト		大澤清彦
	日本輸血・細胞治療学会	輸血検査に係る臨床検査技師への「共同事業協議会」		千葉正志 岡田茂治
	一般社団法人日本病理学会	病理検体処理ガイドライン策定ワーキンググループ		滝野 寿 徳永英博
特定非営利活動法人 日本病理精度保証機構	副理事長		片山博徳	
	理事		古屋周一郎	
	代表		梅宮敏文	
	企画・運営委員会		梅宮敏文	
一般社団法人日本臨床検査学教育協議会	監事		横地常広	
公益社団法人日本腫瘍学会	がんゲノム医療従事者事業がんゲノム医療コーディネーター養成委員会(仮称)		横地常広	
特定非営利活動法人がんの早期診断・治療に必要な病理診断の総合力を向上させる会	理事		宮島喜文	
認定検査技師機構	認定検査技師機構	副理事長 事務局長	宮島喜文 西浦明彦	
	認定輸血検査技師制度協議会	委員	長沢光章	
	同 審議会	委員	西浦明彦 岡田茂治	
	認定臨床微生物検査技師制度協議会	委員	宮島喜文	
	同 審議会	委員	西浦明彦 岡田茂治	
	サイトメトリー技術者認定協議会	委員	楢山広美	
	同 審議会	委員	西浦明彦 岡田茂治	
認定血液検査技師制度協議会	委員	西浦明彦		
同 審議会	委員	宮川朱美		
海外	Asia Association of Medical Laboratory Scientists(AAMLS)	理事	宮島喜文	
	International Federation of Biomedical Laboratory Science (IFBLS)	理事	片山博徳	
	国際医療技術交流財団(JIMTEF)	理事	横地常広	
	同 JIMTEF災害医療委員会	委員	丸田秀夫	

【資料4】

委 員 会 ・ 部 会 ・ W G 設 置 状 況

部門	担当	委員会・WG
実施事業	精度保証（標準化）	標準化委員会
		免疫ハーモナイゼーションWG
		精度保証施設認証WG
		血球形態標準化WG
		基幹施設管理WG
		基幹検査室WG
		一般検査穿刺液標準化WG
		血液凝固検体取扱い標準化WG
	精度管理	精度管理調査委員会
		精度管理調査・臨床化学WG
		精度管理調査・免疫血清WG
		精度管理調査・微生物WG
		精度管理調査・血液WG
		精度管理調査・細胞WG
		精度管理調査・一般WG
		精度管理調査・生理WG
		精度管理調査・輸血WG
		精度管理調査・病理WG
		精度管理調査・遺伝子WG
	実施事業共通	品質・精度保証準備室WG
		品質・精度保証検証WG
都道府県助成制度WG		
その他事業	学術・技術振興	学会組織員会
	教育研修1	学術企画WG
		講習会/セミナー企画WG
	教育研修3	医療現場における職能向上のための検査技師育成講習会WG
		eラーニング推進WG
		医療安全委員会
	教育研修2	厚労省指定講習会（検体採取等講習会）WG
	国際協力	国際WG
		カンボジアにおける臨床検査の質の向上事業WG
	学 会	第66回学会運営部会
		第67回学会運営部会
		第68回学会運営部会
	支 部	支部長連絡会議
		支部内連絡会議
		支部幹事会
		学術委員会
	認 定	認定一般検査技師制度 研修会WG
		認定一般検査技師制度 試験WG
		認定一般検査技師 審議会
		認定臨床染色体遺伝子検査師制度 試験WG
		認定臨床染色体遺伝子検査師制度 審議会
認定心電検査技師制度 試験更新・研修会WG		
認定心電検査技師制度 試験WG		
認定心電検査技師制度 審議会		
認定監理検査技師制度 審議会		
認定監理検査技師制度 カリキュラムWG		
認定監理検査技師制度 資格更新・研修会WG		
認定病理検査技師制度 試験WG		
認定病理検査技師制度 標準化WG		
認定病理検査技師制度 審議会		
認定病理検査技師制度 資格更新・研修会WG		
病理・細胞症例特集号 編集部会		

その他事業	認定	認定認知症領域検査技師制度 試験WG
		認定認知症領域検査技師制度 講習会・研修会WG
		認定認知症領域検査技師制度 審議会
		認定認知症領域検査技師制度 カリキュラム・テキスト作成WG
		認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 試験更新・研修会WG
		認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 試験WG
		認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 審議会
		認定救急検査技師制度 資格更新・研修会WG
		認定救急検査技師制度 試験WG
		認定救急検査技師制度 審議会
		認定救急検査技師制度 広報WG
		認定センター認定制度協議会
		認定センター中央認定委員会
		出版
	組織運営・組織対策	渉外
医療政策WG		
診療報酬対策委員会		
チーム医療実践WG		
メディカルスタッフ業務推進WG		
グレーゾーン(職域)WG		
在宅業務WG		
災害対策WG		
データ解析WG		
認知症WG		
病棟業務推進施設連絡協議会		
臨床検査技師教育検討委員会		
組織対策		
		組織強化WG
		連携強化WG
組織運営		設立母体別代表者会議
		予算委員会
		人事委員会
		表彰委員会
		報酬等審議委員会
		予算管理WG
		倫理委員会
		利益相反委員会
		65周年事業WG
		広報WG
		システムWG
		資格審査委員会
役員候補者選出委員会		
事務管理		事務局体制WG
共済		共済制度委員会

【資料5】

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会 組織調査 (平成30年3月31日時点)

(1) 会員種別免許別 性別・会員数

会員分類	免許別	男性	女性	入金会員数
正会員	臨床のみ	18,726	41,658	60,384
正会員	衛生のみ	138	84	222
正会員	両方取得	611	633	1,244
B賛助会員	両方未取得	1	1	2
正会員(免許申請中)	両方未取得	1	2	3
名誉会員	両方取得	5	0	5
合計		19,482	42,378	61,860

(2) 生年月日別 性別・会員数

生年月日	男性	女性	入金会員数
大正1.07.30～大正15.12.24	5	0	5
昭和1.12.25～昭和4.12.31	6	0	6
昭和5.01.01～昭和9.12.31	20	1	21
昭和10.01.01～昭和14.12.31	30	5	35
昭和15.01.01～昭和19.12.31	65	17	82
昭和20.01.01～昭和24.12.31	246	115	361
昭和25.01.01～昭和29.12.31	625	708	1,333
昭和30.01.01～昭和34.12.31	2,488	2,718	5,206
昭和35.01.01～昭和39.12.31	2,842	4,068	6,910
昭和40.01.01～昭和44.12.31	2,261	4,538	6,799
昭和45.01.01～昭和49.12.31	1,840	5,273	7,113
昭和50.01.01～昭和54.12.31	1,620	5,261	6,881
昭和55.01.01～昭和59.12.31	1,926	5,752	7,678
昭和60.01.01～平成1.12.31	2,635	5,880	8,515
平成2.01.01～平成6.12.31	2,668	7,383	10,051
平成7.01.01～平成11.12.31	205	659	864
合計	19,482	42,378	61,860

(3) 入会年度別 性別・会員数

入会日	男性	女性	入金会員数
昭和27～昭和29年度	12	0	12
昭和30～昭和34年度	13	1	14
昭和35～昭和39年度	26	3	29
昭和40～昭和44年度	81	24	105
昭和45～昭和49年度	208	119	327
昭和50～昭和54年度	650	614	1,264
昭和55～昭和59年度	1,961	1,594	3,555
昭和60～平成1年度	1,977	2,322	4,299
平成2～平成6年度	2,006	3,360	5,366
平成7～平成11年度	1,470	3,406	4,876
平成12～平成16年度	1,562	4,374	5,936
平成17～平成21年度	2,321	6,946	9,267
平成22～平成26年度	4,002	10,353	14,355
平成27～平成31年度	3,193	9,262	12,455
合計	19,482	42,378	61,860

(4) 病床数別 施設数・会員数

病床数範囲	施設数	入金会員数
なし	1,404	6,750
1～19	211	405
20～99	1,032	2,579
100～199	1,449	6,355
200～299	738	5,474
300～499	864	12,789
500～699	275	7,895
700～999	96	4,362
1000以上	48	2,928
未記入	1,500	3,646
不明	0	0
自宅	0	8,677
合計	7,617	61,860

(5) 施設形態別 施設数・会員数

施設形態	施設数	入金会員数
一般病院Ⅰ(特定機能病院)	148	6,194
一般病院Ⅱ(地域医療支援病院)	507	11,603
一般病院Ⅲ(機能指定無し)	3,893	24,640
精神病院	361	663
療養所(一般)	71	264
療養所(結核)	18	101
診療所(有床)	173	338
診療所(無床)	884	1,592
検診センター	156	1,202
健診センター	109	540
歯科(病院)	6	20
歯科診療所	1	1
研究所	86	254
保健所	118	201
血液センター	48	236
学校	153	744
衛生検査所	568	3,956
製薬会社	38	52
医療機器会社	49	82
その他	212	476
未記入	18	24
不明	0	0
自宅	0	8,677
合計	7,617	61,860

(6) 経営主体別 施設数・会員数

経営主体	施設数	入金会員数
文部科学省Ⅰ(大学)	79	2,213
文部科学省Ⅱ(その他)	3	11
厚生労働省Ⅰ(大学)	3	11
厚生労働省Ⅱ(その他)	135	1,671
労働者健康安全機構	34	615
その他の省庁	51	302
都道府県	354	3,501
市町村	680	6,354
日赤(赤十字)	142	2,346
済生会	79	1,324
北海道社会事業協会	5	33
厚生連	119	2,011
国民健康保険団体連合会	2	3
全国社会保険協会連合会	6	39
厚生年金事業振興団	3	124
船員保険会	4	31
健康保険組合及びその連合会	24	265
共済組合及びその連合会	39	562
国民健康保険組合	5	16
公益法人	481	4,128
医療法人	3,214	12,453
学校法人	205	4,226
会社	695	4,013
その他の法人	535	4,579
個人	567	931
厚生労働省	37	325
文部科学省	40	581
三公社	0	0
その他(公)	29	320
その他(社)	26	162
未記入	21	33
不明	0	0
自宅	0	8,677
合計	7,617	61,860

(発行日：平成30年4月18日)

【資料6】

会 員 数 推 移

所属都道府県技師会	平成25年度 (H26/3/31)	平成26年度 (H27/3/31)	平成27年度 (H28/3/31)	平成28年度 (H29/3/31)	平成29年度 (H30/3/31)
01 北海道	2,877	2,912	2,992	3,063	3,118
02 青森県	583	586	605	614	634
03 岩手県	543	535	542	552	571
04 宮城県	972	987	1,030	1,044	1,080
05 秋田県	603	592	590	589	588
06 山形県	586	598	610	610	605
07 福島県	1,040	1,063	1,092	1,096	1,109
15 新潟県	1,275	1,282	1,305	1,336	1,357
99 日臨技	17	25	64	85	109
[北日本支部]	8,496	8,580	8,830	8,989	9,171
08 茨城県	1,108	1,155	1,195	1,201	1,221
09 栃木県	854	873	890	888	926
10 群馬県	921	945	959	991	1,023
11 埼玉県	2,322	2,461	2,607	2,753	2,912
19 山梨県	436	439	456	457	472
20 長野県	1,249	1,270	1,314	1,334	1,360
99 日臨技	49	83	177	211	271
[関甲信支部]	6,939	7,226	7,598	7,835	8,185
12 千葉県	1,759	1,858	1,932	2,041	2,105
13 東京都	4,581	4,859	5,277	5,539	5,809
14 神奈川県	2,945	3,081	3,218	3,305	3,364
99 日臨技	96	184	382	473	620
[首都圏支部]	9,381	9,982	10,809	11,358	11,898
16 富山県	532	537	555	563	574
17 石川県	652	671	683	698	703
21 岐阜県	768	786	822	830	846
22 静岡県	1,507	1,542	1,613	1,642	1,673
23 愛知県	2,817	2,897	3,091	3,177	3,269
24 三重県	642	643	659	673	690
99 日臨技	33	53	120	158	203
[中部圏支部]	6,951	7,129	7,543	7,741	7,958
18 福井県	338	338	374	386	392
25 滋賀県	474	500	526	537	565
26 京都府	842	879	965	1,025	1,093
27 大阪府	2,593	2,741	2,981	3,111	3,249
28 兵庫県	1,519	1,575	1,698	1,796	1,875
29 奈良県	540	581	596	603	613
30 和歌山県	321	324	345	345	360
99 日臨技	218	239	361	424	492
[近畿支部]	6,845	7,177	7,846	8,227	8,639
31 鳥取県	315	320	329	327	332
32 島根県	433	425	442	433	441
33 岡山県	1,261	1,304	1,343	1,365	1,401
34 広島県	1,565	1,620	1,690	1,750	1,789
35 山口県	727	749	768	793	795
36 徳島県	419	416	430	437	442
37 香川県	624	635	661	669	685
38 愛媛県	737	754	786	799	803
39 高知県	618	621	634	657	657
99 日臨技	23	41	77	96	129
[中四国支部]	6,722	6,885	7,160	7,326	7,474
40 福岡県	2,844	2,937	3,081	3,183	3,243
41 佐賀県	299	306	326	323	315
42 長崎県	774	800	829	857	869
43 熊本県	1,039	1,090	1,152	1,193	1,221
44 大分県	672	700	731	760	787
45 宮崎県	412	431	458	475	478
46 鹿児島県	513	527	588	611	619
47 沖縄県	635	673	733	778	826
99 日臨技	23	55	113	149	176
[九州支部]	7,211	7,519	8,011	8,329	8,534
98 その他(支部不明)					
99 日臨技(支部不明)					1
[支部不明]	0	0	0	0	1
【合計】	52,545	54,498	57,797	59,805	61,860